

「野党は反対ばかり」は政権のごまかし！
本気のコロナ対策を！



昨年1月、新型コロナウイルス感染症の感染者が日本国内で初めて確認され、震源地となった中国武漢も閉鎖されましたが、政府の動きは鈍く、2月に提出された年度予算にはコロナ対策費は無し。見るに見かね我々は対策費を入れた組替予算案を提出しましたが、わざわざ多数決で否決。4月下旬ようやく政府はコロナ対策のための補正予算を提出。しかし収束にはほど遠く、経済も医療もギリギリな状況で、すぐに、国会は総理の意向もあり無理やり閉会。その後国会は秋に菅新総理選出のために一ヶ月ちょっと開いただけでした。今年も、第四波、第五波に備えた補正予算も組まれることなく、国会もなかなか開かず。

政府が案を持たない中、上の表に示したように、野党議員の提案や議員立法が多く採用されています。「野党は反対ばかり」と言つては仕事をしなくても票が入ると、国民をナメている政治家達。これだけ多くの国民が困窮している中、何をしているのでしょうか？国民のために働く気の無い議員は、国政の場から去るべきです。

落合貴之は数々の議員立法を作成

一人10万円給付やテナント家賃の補助などは、落合貴之も関わり野党側から提案され、政府が採用しました。また、公的な企業再生支援の仕組を整備する議員立法の筆頭提出者となり、国会では、政府案は西村大臣が、対案は落合貴之が答弁に立ちました。更に事業者向けの持続化給付金を再支給する法案を提出し、政府に実行を求めています。

多くの家庭や事業者が減収に苦しんでいます。今、政治が働くべき時です。困っている世帯や事業者への支援、コロナの時代に対応した事業内容や生活の転換、医療体制の維持強化などに早急に取り組むべきです。



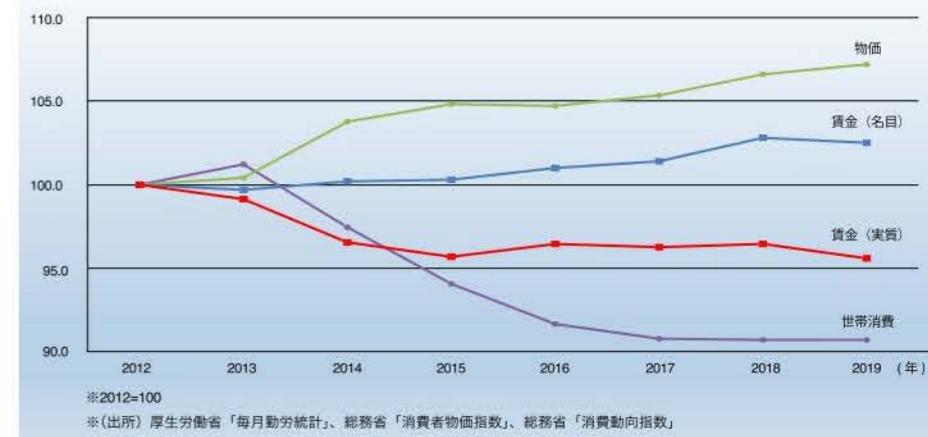
「“進次郎以外”的若手政治家10人」に取り上げられました

集英社「週刊プレイボーイ」2020年1月27日号の特集「“進次郎以外”的若手10人」に、落合貴之も選ばれました。「メディアは小泉進次郎環境相ばかりを話題にしがちだが、永田町を見渡せば、彼以外にも大活躍しそうな面白い政治家はたくさんいる！」とのこと。わが国のあり方をしっかり見据え、日々励んでまいります。

「志」ある若者募集中！

なんでも親のコネに頼ってきた世襲政治家ばかりでは、この国は良くなりません。落合貴之事務所では、将来選挙に出たい、または少し関わってみたいという、政治に興味のある若者を随時募集しています。力を合わせ、この国を良くしていきましょう。

“アベノミクス”的結果について正直に説明を！



アベノミクスが始まった2012年とコロナ前の2019年を比べると、物価の上昇に賃金の上昇が追いつかず、国民の実質的な賃金は下がってしまいました。給与を切り株主還元にまわすことを奨励するコーポレートガバナンス改革を行ったり、「働き方改革」の美名の下に実質的な賃金カットをやりやすくしたり、低賃金の外国人労働者大量受入れを解禁するなど、肝入りの政策を実行した結果です。更に消費税を2回増税したこともあり、経済の柱である国民の消費も大幅に下がりました。

国民の資産を見ても、この間持ち家比率が低下しただけでなく、貯蓄ゼロ世帯の割合は、2012年と2017年を比べ、20歳代38.9%→61.0%、30歳代31.6%→40.4%、40歳代34.4%→45.9%、50歳代32.4%→43.0%、60歳代26.7%→37.3%と大幅に悪化しています。この実態を指摘されると、2018年からは統計の取り方を変えてしまい、貯蓄ゼロの割合を人為的に下げました。

国民が貧乏になっているにも関わらず、経済政策は成功していると言い張ってきた政府。マスコミがその矛盾を深く突くこともありません。我々国民がはっきりと立ち上がらなければ、この路線はずっと続いてしまいます。

なお、コロナ前まで「失業率は低下し雇用は堅調」と強調していましたが、人口減少を受け、失業率の低下は2010年からはっきり見られます。つまりアベノミクスの成果ではありません。

るべき経済政策については、私のブログなどご参考ください。

